

2024年3月期貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

令和6年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 330,852,026】	【流動負債】	【 93,994,570】
現金及び預金	170,279,746	支払手形	11,963,460
受取手形	469,371	電子記録債務	39,670,327
売掛金	44,221,138	買掛金	30,258,456
電子記録債権	16,456,306	未払金	2,357,418
ファクタリング債権	25,267,465	未払費用	4,416,088
商品	55,759,201	預り金	1,077,747
製品	2,175,825	賞与引当金	4,251,074
仕掛品	5,075,122	【固定負債】	【 36,020,272】
原材料	3,260,477	退職給与引当金	7,095,808
立替金	57,076	長期繰延税金負債	28,924,464
仮払金	1,562,000		
前払費用	825,004		
預け金	238		
未収還付法人税等	5,618,200	負債の部合計	130,014,842
未収消費税	689,000		
貸倒引当金	△864,143		
【固定資産】	【 163,678,354】		
(有形固定資産)	(8,342,976)		
建物	1,081,323	【株主資本】	【 297,648,566】
建物附属設備	2,032,815	(資本金)	(10,000,000)
構築物	1	資本金	10,000,000
機械装置	3,784,079	(利益剰余金)	(287,648,566)
車両運搬具	677,899	利益準備金	3,000,000
工具器具備品	766,859	別途積立金	87,000,000
(無形固定資産)	(279,766)	繰越利益剰余金	197,648,566
電話加入権	279,766	【評価・換算差額等】	【 66,866,972】
(投資等)	(155,055,612)	有価証券評価差額金	66,866,972
投資有価証券	153,535,612		
差入保証金	1,520,000		
資産の部合計	494,530,380	純資産の部合計	364,515,538
		負債及び純資産の部合計	494,530,380

2024年3月期貸借対照表及び個別注記表

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- ア 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
- イ 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法を採用しています。
2. 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 定率法を採用しています。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）
 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については
 定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。 |
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
5. 貸借対照表に関する注記
- ① 有形固定資産の減価償却累計額 10,151,088円
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 10,000株